

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	7		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実		
事業名	地域子育て支援センター事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
全国的に、三世帯世帯が減少し、夫婦のみの世帯、ひとり親世帯が増加している。本市においても人口の減少に反して、世帯数は増加してきており、核家族化が進んでいる。 このため、子育て支援の拠点として、子育てについて相談できる場所、相談できる相手のいる環境を整える必要がある。		小学校就学前の児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで、育児不安の解消、親子間の交流の促進を行う。		①実施保育園 焼野、須恵、さくら姫井、貞源寺第二 ②開設時間 月～金曜日1日5時間 ③事業内容 ・子育て世帯の交流の場の提供 ・子育て相談 ・子育てに関する情報の提供 ・子育て支援に関する講習の実施 ・児童館等で育児相談の実施など			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
設置箇所数			支援センター延べ利用人数(実績数)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
5箇所		5箇所		20,000人		17,601人	
88 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	委託料	37,455,000	37,455,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 (1/2)	18,727,000	18,727,000		
					県支出金 ()				
					地方債 ()				
					その他 ()				
合計		37,455,000	37,455,000	一般財源 (1/2)	18,728,000	18,728,000	合計	37,455,000	37,455,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.05	302,050						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
地域子育て支援センター事業の委託料が一律となっているため、各センターの努力や工夫が現れにくい。		利用者数、事業内容等に応じて委託料を増減するなどの改善を行い、子育て支援センターの更なる努力や工夫に繋げることにより、利用人数の増加、内容の充実を図る。なお、委託料算定基準については、受託保育園と協議を行い調整していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実			
事業名	地域組織活動育成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	児童館費
	細目	1	児童館費	細々目	1	児童館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
家庭、保育園、幼稚園、学校だけが子育ての環境ではなく、3世代にわたり、地域全体で見守っていく環境づくりが必要となってきた。	地域における児童福祉の向上のため親子・世代間の交流活動、児童養育に関する研修活動、児童の事故防止活動等の活動を促進し、子育てを地域から支援する体制の充実を図る。	各地域組織活動が実施する各種行事や交通安全活動、研修会などの活動に要する経費の補助を行う。 ・本山、赤崎、小野田、高千帆、高泊、津布田、厚陽、出合(8組織)		
活動指標		成果指標		
活動回数		延べ参加者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
335回	335回	8,415人	8,415人	100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	1,512,000	1,512,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (2/3)	1,008,000	1,008,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
合計		1,512,000	1,512,000	一般財源 (1/3)	504,000	504,000	
				合計	1,512,000	1,512,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域組織活動の会員の高齢化が進み、若い世代への引き継ぎが課題となっている。	地域全体が子育てに関わっていくことが大切であるため、児童クラブ等の利用者へ活動の参加や会員の加入促進を進めていき、組織の活性化と行事等の参加者の増加を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	3	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		1 地域子育て支援体制の充実	
事業名	ファミリーサポートセンター事業							
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費	
	細目	11	ファミリーサポートセンター事業		細々目	1	ファミリーサポートセンター事業	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、出生数の減少、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家族や地域における子育ての機能が低下してきている。 このため、子育てを地域から支援する体制の充実を図るため、ファミリーサポートセンターを設置し運営する。		市内の小学生以下の児童とその家族を対象に、育児と仕事を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉及び児童福祉の向上を図る。		援助を受けたい会員と、援助を行いたい会員による相互援助組織 ①会員の募集や登録などの会員の組織づくり ②会員間の相互援助活動の調整 ③講習会、交流会等の開催など	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
登録会員数			活動実績		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
267人		267人		114件	
				94件	
82 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	191,000	89,939	財(源割内合訳)	国庫支出金	(1/2)	1,820,500
	役務費	294,000	242,995		県支出金	()	
	委託料	3,156,000	2,974,404		地方債	()	
					その他	()	
合計	3,641,000	3,307,338	一般財源		(1/2)	1,820,500	
				合計		3,641,000	3,307,338
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
活動件数が伸び悩んでいる。このため、組織の活性化を図るため、提供会員、依頼会員の増員が今後の課題である。	保育園、児童館、事業所等への訪問による宣伝や広報さんようおのた、市ホームページによる啓発活動を中心に会員の強化を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	2	家庭における子育て支援		
事業名	家庭児童相談事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童相談費	目	5	家庭児童福祉費
	細目	1	家庭児童相談経費	細々目	1	家庭児童相談経費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
近年、出生数の減少、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家庭や地域における子育ての機能が低下してきている。 このため、子育てに関する悩みなど様々な相談を通して子どもの権利保護や子どもを犯罪から守るため、家庭児童相談所を設置する。		市内の0~18歳の児童とその家族を支援するため、子育てに不安や問題を抱える家庭の相談機能の充実を図る。		家庭児童相談員(嘱託)を配置し、児童相談所・保健センター等関係機関と連携して養育相談・児童虐待相談活動を実施する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
家庭児童相談員数			児童虐待に関する相談件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1人		1人		46件		46件	
100 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	10,000	1,500	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
	負担金、補助及び交付金	40,000	40,000		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (10/10)		50,000	41,500	
合計		50,000	41,500	合計		50,000	41,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.85	2,287,125				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		2 家庭における子育て支援	
事業名	子育て情報ホームページ運営事業							
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費	
	目	1	児童福祉総務費		目	1	児童福祉総務費	
	細目	8	次世代育成支援対策推進事業		細々目	1	次世代育成支援対策推進事業	
	会計種別	一般会計						
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
子育てに関する情報は、児童福祉・教育・保健分野など多岐にわたっており、各担当課がそれぞれ市ホームページ等で情報発信をしていた。これら子育て情報を一元化し、情報提供の充実を図るため、平成22年度に子育て情報専用ホームページを開設した。		子育て中の保護者に対して、総合的な子育て情報を提供することで、安心して子どもを産み育てることのできる環境を作る。		子育て情報サイト「さんようおのだっこ」の更新、運営。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
ホームページ更新頻度			ホームページアクセス数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
1回/日		1回/日		20,000件		19,757件	
99 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	63,000	63,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	6,000	5,250		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		27,000
					一般財源 ()	69,000	41,250
合計		69,000	68,250	合計		69,000	68,250
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	745,220				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
利用者のニーズに応じた情報提供方法、内容を考え、変化させていく必要がある。また、子育て支援センターをはじめとした地域における子育て情報の充実を図る必要がある。	役立つ情報、新鮮な情報をこまめに発信する。また、利用者のニーズに応じて、ホームページのリニューアルを定期的に行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	多子世帯保育料等軽減事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	2	保育事業推進費	細々目	1	保育事業推進費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>子育ての経済的負担から将来の生活への不安が広がり、出生率の低下の大きな要因となっている。</p> <p>このため、多子世帯の保育料を軽減することで、安心して子育てができるよう、またこれから子どもを持つようとしている家庭が意欲を失わないように子育ての経済的負担を軽減することで、少子化への対策とする。</p>		<p>対象児童(第3子以降の3歳未満児)が保育所に入所した場合に保育料を減免する。(1/2又は全額)</p> <p>対象児童が民間保育サービス施設に入所した場合に保育料を助成する。(5万円限度)</p>		<p>申請により保育料を減免する。</p>	
活動指標			成果指標		
3歳未満児の延べ入所者数			多子世帯の入所児童数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
6,300人		6,300人		100%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
172人		172人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	100,000	50,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	※保育所分は申請により当初より保育料を減額しているため、歳出予算としては計上されない。				県支出金 (1/2)	9,669,000	9,473,600
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()				
合計		100,000	50,000	合計		9,669,000	9,473,600
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>子育て世代の経済的負担を軽減する、少子化対策への有効な事業の一つであるため、広く周知していく必要がある。</p>		<p>市ホームページや広報等を活用することにより、制度を周知していく。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	6-2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名 福祉医療(乳幼児・ひとり親家庭)助成事業							
款		3	民生費		項	2	児童福祉費
目		1	児童福祉援護経費		細々目	2	児童福祉援護経費(単独)
目		1		児童福祉援護経費(単独)		会計種別	一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和48年(母子家庭は昭和53年)から県と共同で事業を開始。平成21年8月から県が一部負担金(通院:1,000円、入院:2,000円)を導入。一部負担金部分は市が単独助成し無料化を継続。同年父子家庭を追加し、ひとり親家庭に改正。		◆対象 ①小学校就学前の乳幼児で市民税所得割(父母の合算)が136,700円以下の世帯 ②18歳未満の児童を養育するひとり家庭の父・母及び児童で市民税所得割非課税の世帯 ◆目的・意図 子育て家庭の経済的負担を軽減する。また、経済的に不安定な状況にあるひとり親家庭の経済的負担を軽減する。		対象者(受給者)の医療費(保険適用)の自己負担分を助成する。受給者には、受給者証を発行し、医療機関に提示することで無料で医療を受けられる。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
受給者数(乳幼児・ひとり親)		受給者1人あたり助成金額(乳幼児・ひとり親)		100%	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		
乳幼児:2,553人 ひとり親:1,143人	乳幼児:2,553人 ひとり親:1,143人	乳幼児:41,023円 ひとり親:43,416円	乳幼児:41,023円 ひとり親:43,416円		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	120,000	116,275	財(源割内合訳)	国庫支出金	()		
	役務費	7,854,000	7,344,127		県支出金	(1/2)	64,891,000	63,152,014
	扶助費	158,000,000	154,357,022		地方債	()		
					その他	()	9,000,000	9,361,302
			一般財源		()	92,083,000	89,304,108	
合計		165,974,000	161,817,424	合計		165,974,000	161,817,424	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.4	2,416,400					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
①乳幼児医療について、所得制限撤廃や対象年齢の拡大等、制度拡充の検討が必要である。 ②一部負担金の単独助成の継続についての検討が必要である。	市の財政状況、社会情勢、他市の動向を考慮して、今後の方針を検討する。 また、県に対して一部負担金制度を撤廃するよう要望していく。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	児童手当事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	2	児童手当・児童扶養手当事業	細々目	1	児童手当	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (児童手当法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
児童手当法の施行により開始 平成22年4月から子ども手当制度開始		◆対象 小学校終了前の児童を持つ親(所得制限あり) ◆目的、意図 子育て家庭の経済的負担を軽減する。		小学校終了前の児童を持つ親(所得制限あり)に対して手当を支給する。 3歳未満の児童 一律10,000円 3歳以上の児童 第1子5,000円、第2子5,000円、第3子以降10,000円 ※24年6月で時効になるため、現況届の提出をお願いする。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
支給件数			支給額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
14件	14件	70,000円	70,000円	%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	465,000	70,000	財(源割内合訳)	国庫支出金()	201,000	16,666	
					県支出金()	131,000	16,666	
					地方債()			
					その他()			
					一般財源()	133,000	36,668	
合計		465,000	70,000	合計		465,000	70,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		C
	A評価であるが、24年度で事業終了		

その他	平成22年4月から子ども手当制度が始まったが、現況届未提出者が届を出した場合に支給事務を行う。時効は2年。
-----	---

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		保育係		No	4		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減		
事業名	児童扶養手当事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	2	児童手当・児童扶養手当事業	細々目	2	児童扶養手当	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (児童扶養手当法)			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
児童扶養手当法の施行により開始 年々、ひとり親家庭(特に母子家庭)の件数が増加しており、経済的な支援を必要とするひとり親家庭が増えている。平成22年8月から父子家庭の父に対しても児童扶養手当が支給されることとなった。		◆対象 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の父・母又は養育者 ◆目的、意図 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、児童の心身の健やかな成長に寄与する。		18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の父・母又は養育者に対して手当を支給する。 子ども1人の場合：月額41,550円(全部支給)	
活動指標			成果指標		
支給延件数			支給額		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		100 %
7,999件	7,999件	314,613,490円	314,613,490円		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	315,000,000	314,613,490	財源(割内合訳)	国庫支出金 (1/3)	105,000,000	105,025,806
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		210,000,000	209,587,684	
合計		315,000,000	314,613,490	合計		315,000,000	314,613,490
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	1,591,940				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	こども福祉課	保育係	No	5	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		3	子育て負担の軽減	
事業名	子ども手当事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童措置費	目	2	児童措置費
	細目	3	子ども手当事業	細々目	1	子ども手当事業	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 (子ども手当法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>平成22年4月から次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的に始まった制度。</p> <p>■平成22年4月～平成23年3月 平成22年度子ども手当</p> <p>■平成23年4月～平成23年9月 平成22年度子ども手当つなぎ法</p> <p>■平成23年10月～平成24年3月 平成23年度特別措置法</p>		<p>◆対象 中学校修了までの子どもを養育している者</p> <p>◆目的、意図 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する</p>		<p>■平成22年4月～平成23年9月 中学校修了までの子どもを養育している者に対して、子ども一人当たり月額13,000円を支給する。</p> <p>■平成23年10月～平成24年3月 支給額変更：3歳未満15,000円、3歳～小学生(1、2子)10,000円、3歳～小学生(3子以降)15,000円、中学生10,000円</p>	
活動指標			成果指標		
支給件数		支給額		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100	
96,767件	96,767件	1,202,792,000円	1,202,792,000円	%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費		1,208,450,000	1,202,792,000	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	931,650,000	930,566,663
						県支出金	()	138,400,000	137,850,663
						地方債	()		
						その他	()		
				一般財源		()	138,400,000	134,374,674	
合計			1,208,450,000	1,202,792,000	合計		1,208,450,000	1,202,792,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		1.2	2,619,400						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減			
事業名		幼稚園就園奨励事業							
予算費目	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
	細目	2	幼稚園費・扶助費	細々目	1	幼稚園費・扶助費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ることを目的に、国の就園奨励費補助事業が開始されたことに伴うものであり、国庫補助事業である。しかし、補助率が基準の1/3を大きく下回っており、市財政を圧迫している。		補助金の交付により保護者の負担を軽減し、幼稚園への就園を奨励することにより幼稚園教育の充実を図る。		保護者が世帯の所得について、幼稚園を通じて申告をし、それに基づいて該当する補助額を決定し幼稚園に対して補助金を交付する。	
活動指標			成果指標		
申請人数			認定者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
564(人)		564(人)		92.9%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	52,532,000	49,048,500	財源(内訳)	国庫支出金 ()	11,327,000	11,491,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		41,205,000	37,557,500	
合計		52,532,000	49,048,500	合計		52,532,000	49,048,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
少子化により園児数が減少傾向である。		少子化により園児数は減少傾向であるが、教育の機会の拡大を図るため、保護者の経済的負担軽減を国の方針に沿って実施していく必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	2					
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)						
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		3 子育て負担の軽減					
事業名	小・中学校就学援助事業(生保・就学援助担当者分)											
予算費目	款	10	教育費		項	2・3	小・中学校費		目	2	教育振興費	
	細目	1	小・中学校教育振興費		細々目	3	小・中学校教育振興・扶助費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)			自治事務 ()				予算種別	継続	経常			

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されされたことにより本事業が始まったが、平成17年度から特別支援教育分を除き、国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。認定者数の増加に伴い本市財政を圧迫してきているが、子育て支援施策として今後も継続したい。		経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者で就学援助の認定を受けたものに対し、必要な援助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する。		学用品費、通学用品費、新入学用品費、通学費、修学旅行費、給食費の一部を援助する。生活保護基準の概ね1.3倍未満を認定基準としている。	
活動指標			成果指標		
申請人数			認定者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		90.2 %
1,348(人)	1,348(人)	1,348(人)	1,216(人)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	89,806,000	87,686,813	財(源割内訳)	国庫支出金 ()	157,000	1,086,000
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	89,649,000	86,600,813
合計		89,806,000	87,686,813	合計		89,806,000	87,686,813
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
経済不況の影響による個人所得の低下に伴い対象者の割合は増加傾向にあるが、所得環境が改善すれば低下することが見込まれる。	認定にあたっては、認定基準等他市の動向を見据えながら子育て支援策として実施しており、現状の実施方法で適正と考える。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減			
事業名	学校保健の充実関連事業(扶助費)								
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	学校保健体育費
	細目	1	学校保健体育課	細々目	2	学校保健の充実関連・扶助費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されされたことにより本事業が始まったが、平成17年度から国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。認定者数の増加に伴い本市財政を圧迫してきているが、子育て支援施策として今後も継続したい。		経済的理由により就学困難な児童の保護者で就学援助の認定をうけた者に対し、必要な援助を行い、経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する。		学校の健康診断で疾病が発見され、学校から治療の指示を受けた児童・生徒の保護者に対し、保険診療自己負担額を公費で負担する医療券を発行する。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
医療券発行者数			医療券を発行した者の内、治療した者の割合(治療継続中を含む)				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
134(人)		134(人)		100(%)		100(%)	
%							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,998,000	1,865,904	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	1,998,000	1,865,904
合計		1,998,000	1,865,904	合計		1,998,000	1,865,904
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,208,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
経済不況の影響による個人所得の低下に伴い対象者の割合は増加傾向にあるが、所得環境が改善すれば低下することが見込まれる。	認定にあたっては、認定基準等他市の動向を見据えながら子育て支援策として実施しており、現状の実施方法で適正と考える。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		学校教育課		学務係		No	4		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減				
事業名 交通遺児助成金支給事業									
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	8	教育委員会事務局・扶助費(単独)	会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市民からの特定目的寄付に基づき交通遺児基金を設置し、その基金を原資として交通遺児の就学及び就職を奨励する。		交通事故により父母の両方または一方を失った20歳未満の者のうち、小学校又は中学校に入学する際、高校在学時、中学校を卒業し就職する際に、申請により助成金を支給する。		対象者の内、小学校又は中学校に入学した者に2万円、高校在学時に5万円、中学校を卒業し進学せずに就職した者に5万円の助成金を支給する。	
活動指標			成果指標		
広報等周知回数			支給件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
5(回)		3(回)		%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		目標設定不可	
		0(件)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	70,000	0	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		61,700
			一般財源 ()		70,000	8,300	
合計		70,000	0	合計		70,000	70,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	302,050				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
申請件数が少なく、事業の周知が必要。		広報紙やホームページにより周知を図るとともに、各学校にも事業の情報提供を進めていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、指標の目標値については設定できない。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成			
事業名	子育て支援ネットワーク事業								
予算費目	款	3	民生費	項	5	児童福祉費	目	5	家庭児童福祉費
	細目	1	家庭児童相談経費	細々目	1	家庭児童相談経費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
未就学障害児の療育体制の整備や児童虐待等の問題に対して、適切に対処する関係機関とのネットワークの充実を図る。	0～18歳の児童とその家族を対象に、児童虐待の防止対策及び被虐待児童等の保護、支援及び発達障害児の療育及びその家族の支援を行う。	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報や考え方を共有し、連携して対処するため児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として「子育て支援ネットワーク協議会」を設置する。 ・代表者会議(随時開催) ・実務担当者会議(年6回会議) ・ケース検討会議(随時)		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実務担当者会議開催回数		事例検討件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
6回	6回	32件	32件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	10,000	4,000	財(源割内訳)	国庫支出金()		
					県支出金()		
					地方債()		
					その他()		
			一般財源()		10,000	4,000	
合計		10,000	4,000	合計		10,000	4,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,602,764				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート				課名	こども福祉課	保育係	No	2	
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)		
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		4	児童の健全育成	
事業名	児童館管理運営事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	児童館費
	細目	1	児童館運営費	細々目	1	児童館運営費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
子育てが孤立化の傾向にあり、地域の子育て力を発揮する場、児童が健全な遊びができる場が必要となっている	児童とその保護者が利用できる施設で、地域の子どもたちに伝承遊びなど健全な遊びを提供することで、子どもたちの健康増進・情操教育を目的としている。	山陽小野田市社会福祉協議会が平成23年度から5年間、指定管理者として、市内7児童館の管理・運営を行っている。その中で、指導員による児童相談、育児相談、地域活動組織の会員等による伝承遊び等を提供している。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
児童館数		児童館利用者数(23年度実績)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
7箇所	7箇所	49,085人	49,085人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	828,800	759,234	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	118,455	118,455		県支出金 ()	5,514,000	5,415,000
	委託料	43,450,000	43,450,000		地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		38,883,255	38,912,689	
合計		44,397,255	44,327,689	合計		44,397,255	44,327,689

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,812,300

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	3		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成		
事業名	ことばの教室(幼児部)事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	5	心身障害児療育機能推進経費	細々目	1	心身障害児療育機能推進経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務			()		予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
未就学障害児の療育体制を整備し、健全育成を図る。		未就学児童を対象に、ことばの正常な発達を促進する。		小野田小学校、厚狭小学校ことばの教室(幼児部)を開設し、委託により運営する。	
活動指標			成果指標		
設置箇所数			被指導幼児数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2箇所		2箇所		97%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
30人		29人			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	35,000	33,233	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	委託料	4,477,000	4,453,720		県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
合計	4,512,000	4,486,953	一般財源		(10/10)	4,512,000	4,486,953
				合計		4,512,000	4,486,953

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	302,050

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課	題	改	善	策

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	4
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成		
事業名 心身障害児簡易通園施設運営事業							
款		3	民生費	項		2	児童福祉費
目		6	心身障害児簡易通園事業費	細々目		1	心身障害児簡易通園事業費
目				会計種別		一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
未就学障害児の療育体制を整備し、児童の健全育成を図る。		未就学の発達障害児、障害児を対象に療育を行うことにより、発達支援、育児支援する。		心身障害児簡易通園施設「なるみ園」を指定管理者制度により運営する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
設置箇所数		措置児童数		170	
目標値(単位)		実績値(単位)		170	
1箇所		1箇所		10人(定員) 17人	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	153,000	152,134	財源(割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	115,450	88,696		県支出金	()	
	委託料	32,156,000	32,155,280		地方債	()	
	使用料及び賃借料	265,000	264,600		その他	()	
	補償、補填及び賠償金	96,000	95,998		一般財源	(10/10)	32,785,450
合計		32,785,450	32,756,708	合計		32,785,450	32,756,708
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
定員10人だが、平成23年度の入所者数が17人である。なお、待機児童も若干あるため、独自に開設した相談支援室「スマイル」で相談にに応じている。また、施設の老朽化も進んでいる。		入所者数が増加しているため、現施設では対応が難しくなりつつある中、施設改修を含め、今後の検討が必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	10人の定員を超えている状況であるが、関係機関との連携を強化するなど工夫し対応している。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	5		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成		
事業名	心身障害児簡易通園施設送迎事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	6	心身障害児簡易通園事業費	細々目	1	心身障害児簡易通園事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	新規	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
心身障害児簡易通園施設なるみ園への未就学の心身障害児の送迎車が老朽化し、児童の安全性確保のため買い替える。		心身障害児簡易通園施設なるみ園の心身障害児の送迎用自動車を購入する。 なお、車は、子どもの夢を育むため、園児が乗りたくなるようなデザインとし、動物の絵をペイントする。		・指名競争入札 ・購入車種:10人乗り1台購入 ・地域子育て創生事業(補助事業)	
活動指標			成果指標		
送迎車購入			送迎車購入		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1台		1台		100%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	備品購入費	2,347,550	2,339,258	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	公課費	60,000	60,000		県支出金 (10/10)	2,407,550	2,399,258
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()				
合計		2,407,550	2,399,258	合計		2,407,550	2,399,258
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	906,150				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
	A評価であるが単年度事業のため事業を終了する。		事業終了
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		こども福祉課		こども家庭係		No	1		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実	5	ひとり親家庭の支援		
事業名	母子自立支援事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子福祉費
	細目	1	母子福祉援護経費	細々目	1	母子福祉援護経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、国において就業支援を柱とした母子家庭等に対する総合的な自立支援策を平成15年度から本格的に実施している。</p> <p>高等技能訓練促進費は、平成21年6月の制度改正により手当額が増額され、受給者が増えている。</p>		<p>◆対象 母子家庭の母</p> <p>◆目的、意図 母子家庭等の自立・就業支援</p>		<p>母子自立支援員を配置し、自立に向けた相談業務及び支援事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭自立支援教育訓練給付事業 ・母子家庭高等技能訓練促進費給付事業 ・母子家庭自立支援プログラム策定事業 	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
高等技能訓練促進費受給者		高等技能訓練促進費支給額		100	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%	
21人	21人	28,877,500円	28,877,500円		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	29,521,000	28,877,500	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 (3/4)	22,140,000	21,657,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
				一般財源 ()	7,381,000	7,220,500	
合計		29,521,000	28,877,500	合計		29,521,000	28,877,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,027,460				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			